

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

丸全昭和運輸株式会社（証券コード:9068）

【据置】

長期発行体格付 A-
格付の見通し 安定的

■格付事由

- (1) 京浜地区を中心に事業展開する物流大手。顧客の物流業務全般を請負う 3PL 業務に強みを持つ。化学業界を中心に、長期かつ安定的な取引関係を構築している。貨物自動車輸送や港湾輸送などを行う物流事業のほか、構内作業及び機械荷役事業、建設業や不動産業などを展開している。近年は事業基盤の強化に向けて、タンクターミナルやバルクターミナルなどの装置産業型ビジネスの拡大も行っている。
- (2) 大手顧客との強固な取引関係に変化はみられない。さらに、業界特性に応じた独自の 3PL システムを強みに既存顧客に対する事業領域の拡大や新規顧客の獲得が進んでおり、業容は拡大傾向にある。人手不足に起因するコスト増加が見込まれるが、業務拡大や単価改定により吸収し、現状の収益力を維持できるものと考えている。財務面では、積極的な投資方針が示されており有利子負債の増加が見込まれるが、財務内容が大きく悪化する懸念は小さい。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 20/3 期の経常利益は 89 億円（前期比 7.0%増）の計画。19 年 6 月に連結子会社化した国際埠頭の利益寄与などもあり、増益を確保する見込みである。港湾運送などで米中貿易摩擦の影響がみられるものの、現状では業績への影響は限定的とみられる。現中期経営計画（20/3～22/3 期）では最終年度の経常利益目標を 100 億円とし、既存の 3PL 事業の強化に加えグローバル物流の拡大を進める計画である。当社は海外売上高比率 10%を目標に海外での事業展開を進める方針であり、その進捗に注目していく。
- (4) 20/3 期第 2 四半期末の自己資本比率は 63.7%であるなど、財務内容は良好である。現中計では 3 年間累計で 350 億円（M&A 含む）と前中計当初計画 250 億円を上回る投資が計画されている。これにより有利子負債は増加に転じる可能性が高いものの、引き続き良好な財務構成は維持できる見込みである。JCR では引き続き利益成長による自己資本の拡充に注目している。

（担当）加藤 直樹・坪井 悠祐

■格付対象

発行体：丸全昭和運輸株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年12月23日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「陸運」(2011年12月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 丸全昭和運輸株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル